

経営比較分析表（平成30年度決算）

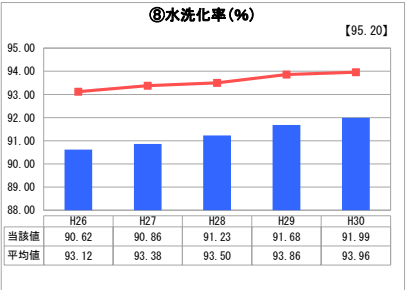
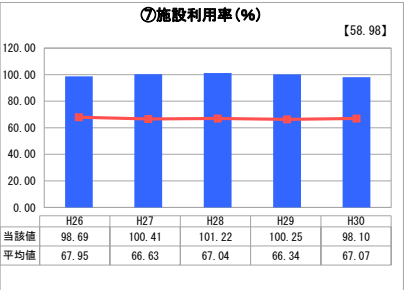
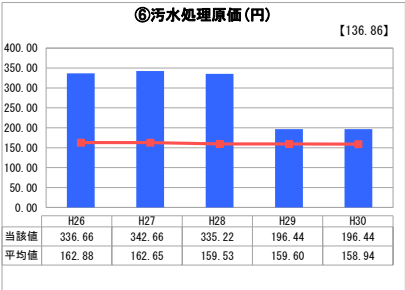
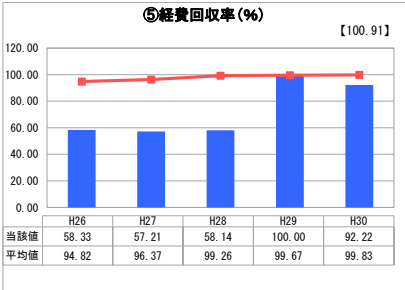
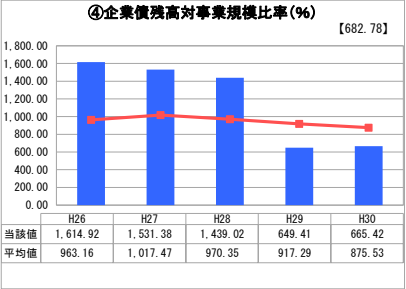
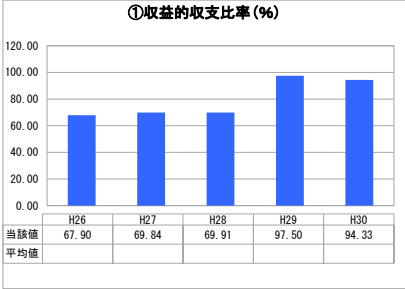
岡山県 倉敷市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Ad	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	80.04	89.13	2,912

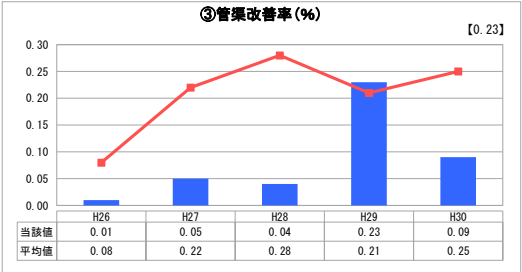
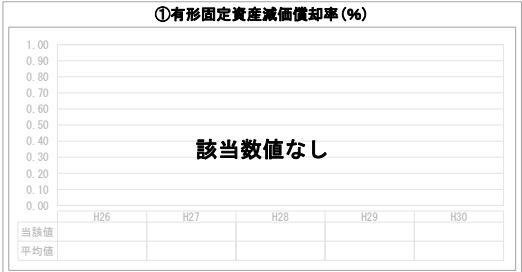
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
482,541	355.63	1,356.86
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
385,688	78.91	4,887.69

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本市下水道事業の企業債残高は、平成30年度末で1,442億円で、類似団体に比べて高額となっています。平成30年度の償還額は元金114億円、利子30億円で、歳出総額の半分以上を占めています。平成29年度決算からは、分流式下水道等に要する経費の見直しを行ったことで、汚水処理費の減少につながり、⑤経費回収率や⑥汚水処理原価の改善に結びつきました。

また、水洗化率は年々向上していますが、類似団体の平均と比較しても低い状況にあり、今後も施設の有効利用という観点からも、経営の効率化を図る必要があります。

2. 老朽化の状況について

昭和27年に事業着手した本市下水道事業は、膨大な資産を抱えています。

今後は、下水道ストックマネジメント計画のもと、計画的な点検・調査等により、許容可能なリスクの保持やリスクの抑制・コスト縮減・事業費の平準化を行い、下水道機能の維持向上とライフサイクルコストの低減を図っていきます。

全体総括

本市下水道事業においては、平成30年度末現在で管路延長が2,009km、普及率は80.0%となりました。しかし、普及率を高めるといった成果が出た反面、平成以降に下水道整備を集中して行った結果、企業債残高は1,442億円となり、類似団体に比べて高額となっています。

今後は下水道未普及地区における下水道整備に加え、老朽化施設の改築・更新などの事業を実施していく必要があります。健全経営のためには、支出と収入のバランスを考慮した長期的な投資・財政計画が不可欠であります。

平成31年4月からの地方公営企業法一部適用を機に経営状況を明らかにし、下水道事業の方向性を見極め、健全で効率的な事業の経営を確保していきます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（平成30年度決算）

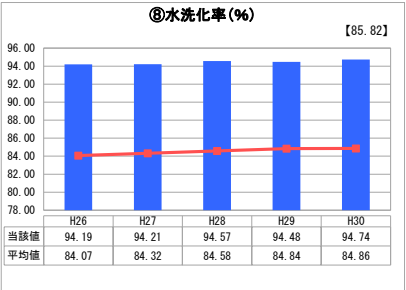
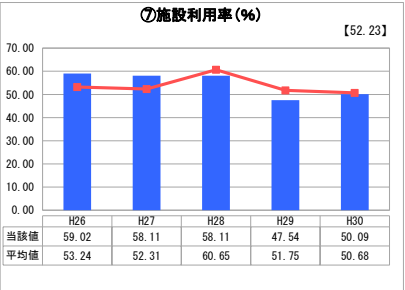
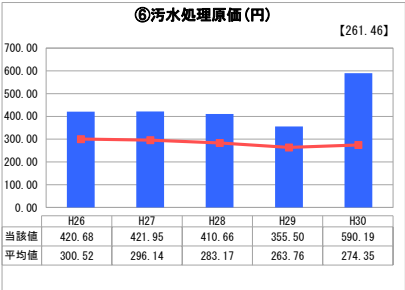
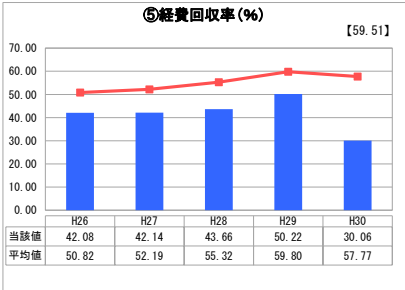
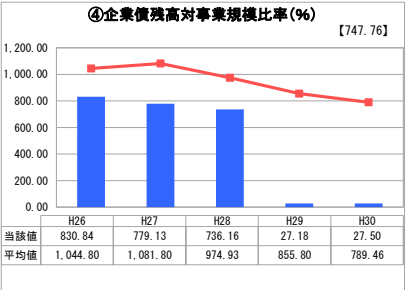
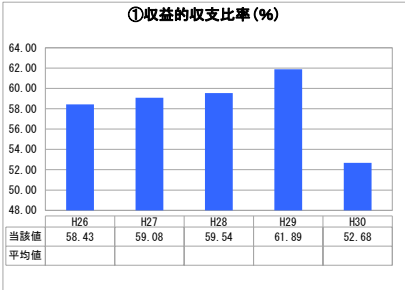
岡山県 倉敷市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	0.25	92.08	2,768

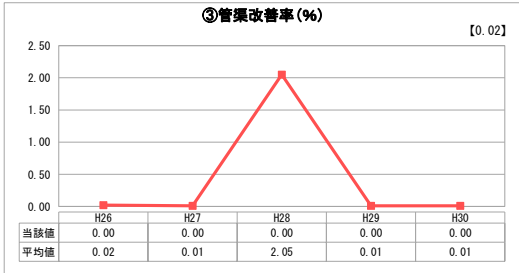
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
482,541	355.63	1,356.86
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,197	0.24	4,987.50

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益が使用料収入のみであり、維持管理費や企業債償還金等を賄いきれないため、一般会計からの繰入金に依存している状況です。類似団体平均値と比較しても経費回収率は低い状態ですが、今後も使用料収入は横ばいであると予測されるため、汚水処理のコスト削減に向け、公共下水道への接続が可能な地区から順次実施していくこととしています。

2. 老朽化の状況について

本事業は昭和61年に事業着手したため、比較的老朽化が進行していない状況です。しかし一部の機械設備や電気設備は耐用年数を経過しており改築・更新を行っています。

全体総括

本事業では、平成25年度に公共下水道への接続可否や施設の老朽化を検証した農業集落排水最適整備構想を策定しました。このことを受けて、今後、公共下水道への接続が可能な地区から順次実施していくこととしています。引き続き、施設管理の効率化を行い、健全で効率的な事業の経営を確保していきます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。